

日本国経済産業省とベトナム商工省間のカーボンニュートラルに向けた
エネルギーtransition協力のための共同声明（仮訳）

2021年11月25日

日本国経済産業省（METI）とベトナム商工省（MOIT）（以下、個別に「一方」、総称して「双方」という）は、共通の価値と親密な関係、パリ協定の目標達成に向けた野心的な取組への共通のコミットメント、並びにネットゼロ排出の未来の実現に向けた努力における更なる連携への決意を強調する。

双方は、気候変動への対応は世界共通の課題であり、全ての国が地球規模の対応において役割を果たさなければならないことの緊急性を認識する。双方は、2050年までにカーボンニュートラルに移行するとの発表を再確認する。

双方は、新型コロナウイルス感染拡大からの経済成長と温室効果ガス排出削減という両方の目標達成に向け、エネルギーの安全かつ安定的な供給を確保するため、様々な選択肢を検討し、あらゆるエネルギー源、あらゆる技術を活用することの必要性を認識するとともに、低炭素経済実現への唯一の道筋はなく、各国毎に異なる道筋があるという考え方を共有する。

双方は、持続可能な経済成長と温室効果ガス排出削減を同時に実現することが重要であり、2050年までのカーボンニュートラルに向けた道筋においてはイノベーションが不可欠な役割を果たすことを認識する。再生可能エネルギー及びエネルギー貯蔵システムのコスト削減、最先端の省エネルギー技術の導入、水素、アンモニア、CCUS／カーボンリサイクル等の脱炭素技術の導入が鍵となる。日本は、「アジア・エネルギー・transition・イニシアティブ（AETI）」を通じ、この目標達成のため、ベトナムのエネルギーtransitionを効果的に支援していく。この観点から、双方は以下の分野を優先する：

- a. 再生可能エネルギー及び省エネルギーを含む、クリーンエネルギープロジェクトへの日本企業からの投資動員への支援
- b. 次世代再生可能エネルギー技術、水素、燃料アンモニア、CCUS／カーボンリサイクル等のクリーン技術の導入への資金的及び技術的支援
- c. 東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）と連携した、ベトナムのエネルギーtransitionのロードマップ策定支援

METI は、本共同声明に基づく協力強化のための作業を、日本側で主導する。MOIT は、本共同声明に基づく協力強化のための作業を、ベトナム側で主導する。閣僚級のフォローアップは、必要に応じ、METI と MOIT 間の産業・貿易・エネルギー協力委員会などの既存の枠組みを通じて実施することが期待される。事務レベルのフォローアップは、必要に応じ、日越エネルギーワーキンググループなどの既存の事務レベルの枠組みを通じて実施することが期待される。